

マクロ経済運営関係資料

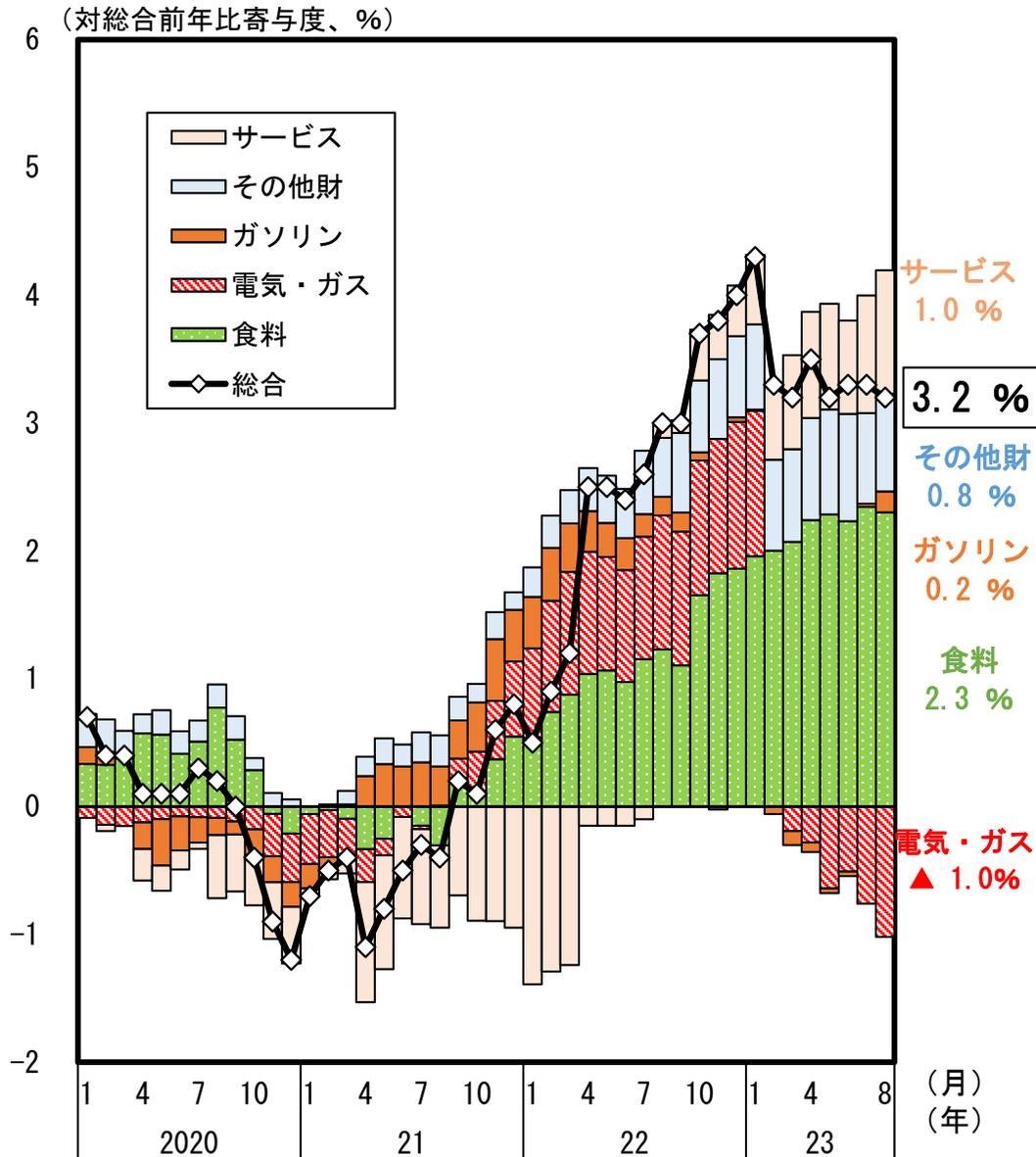
2023年9月26日

内閣府

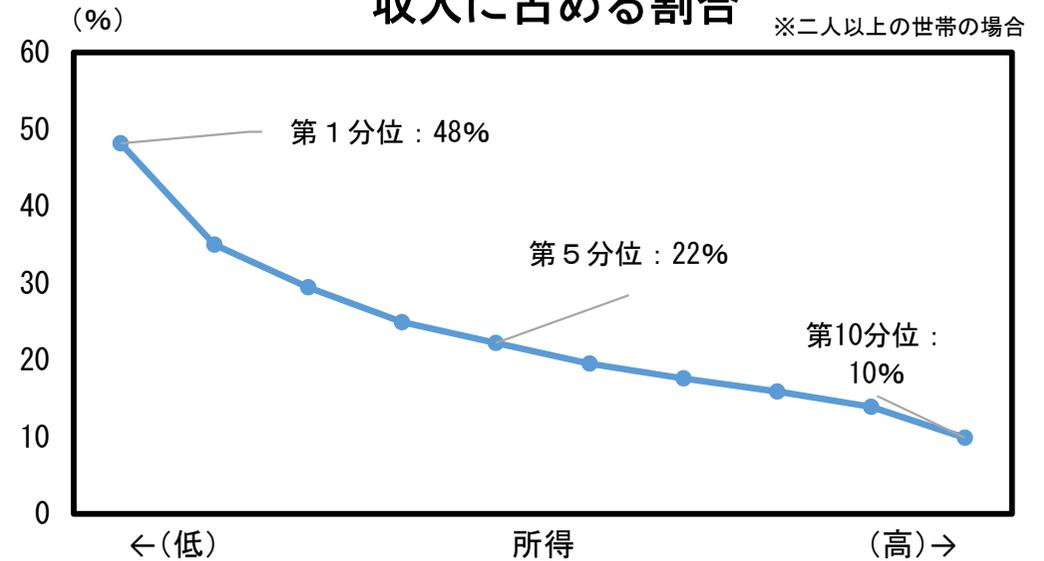
物価と消費

～ 物価高が継続し、消費を下押し。～

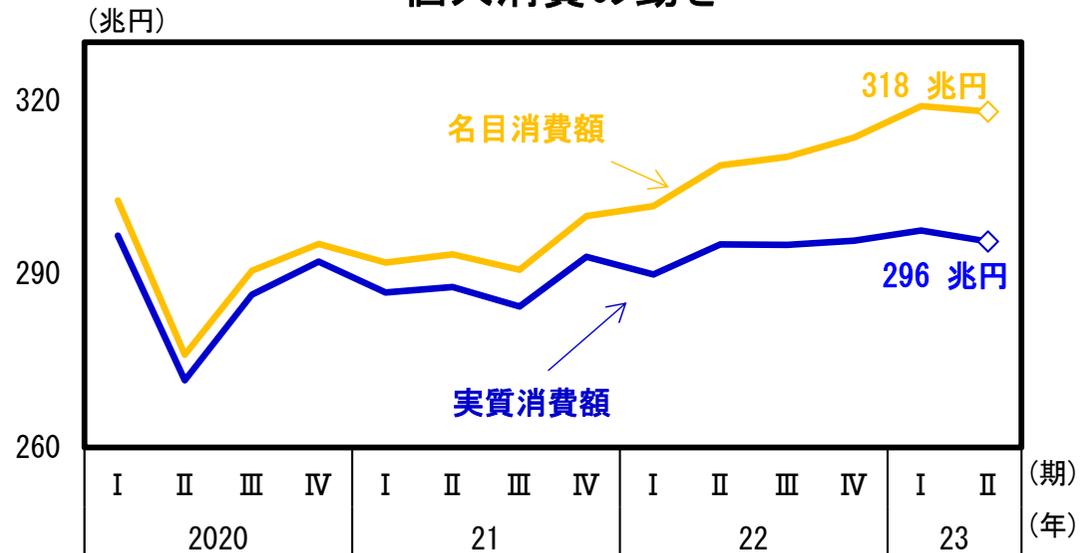
消費者物価（総合）の上昇率と品目別寄与度



電気・ガス・ガソリン・食料等の支出が収入に占める割合



個人消費の動き

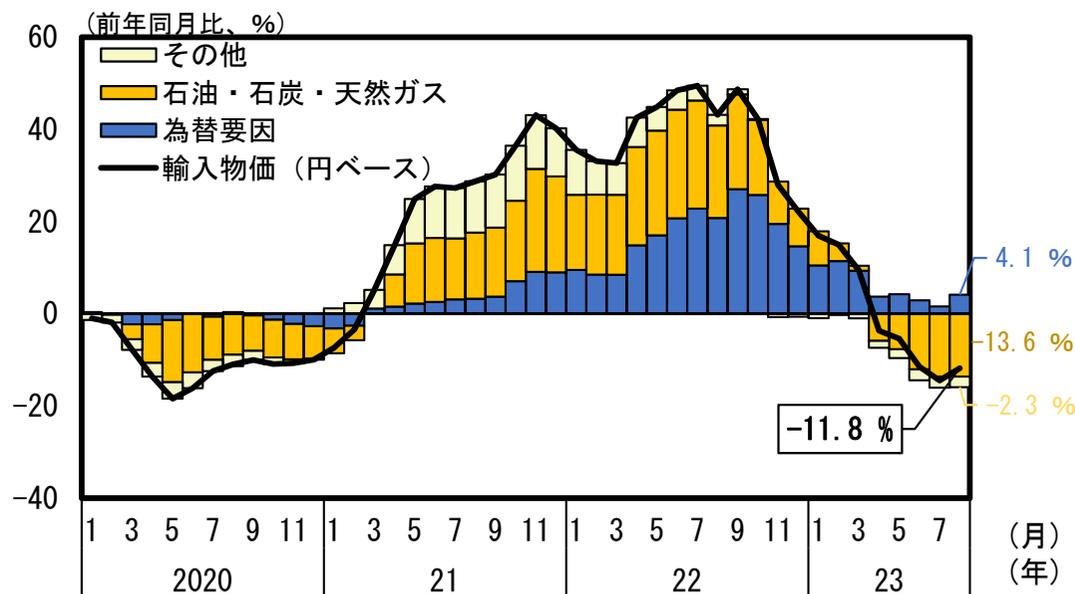


(備考) 左図は、総務省「消費者物価指数」より作成。固定基準。右上図は総務省「消費者物価指数」「全国家計構造調査」等により作成。右下図は、内閣府「国民経済計算」より作成。季節調整値。

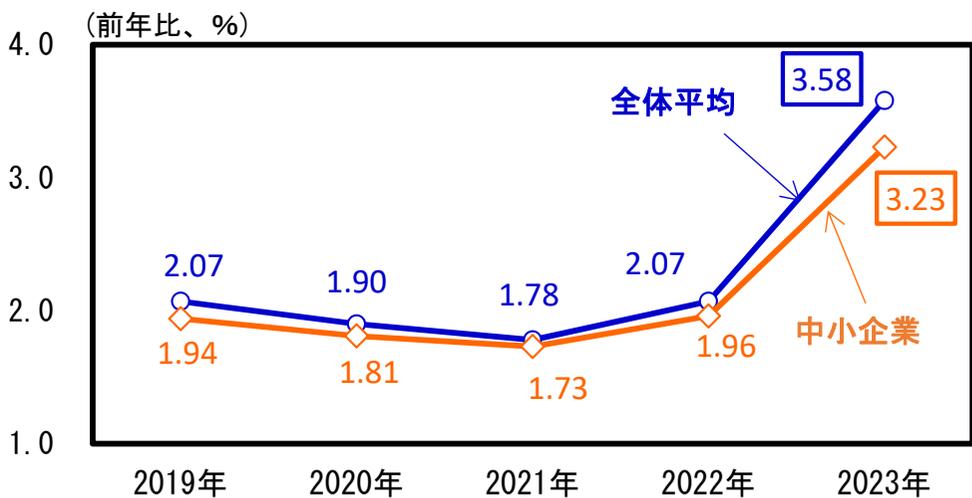
物価と賃金の見通し

～ 今後は、賃金上昇が物価上昇を上回ることが期待される。～

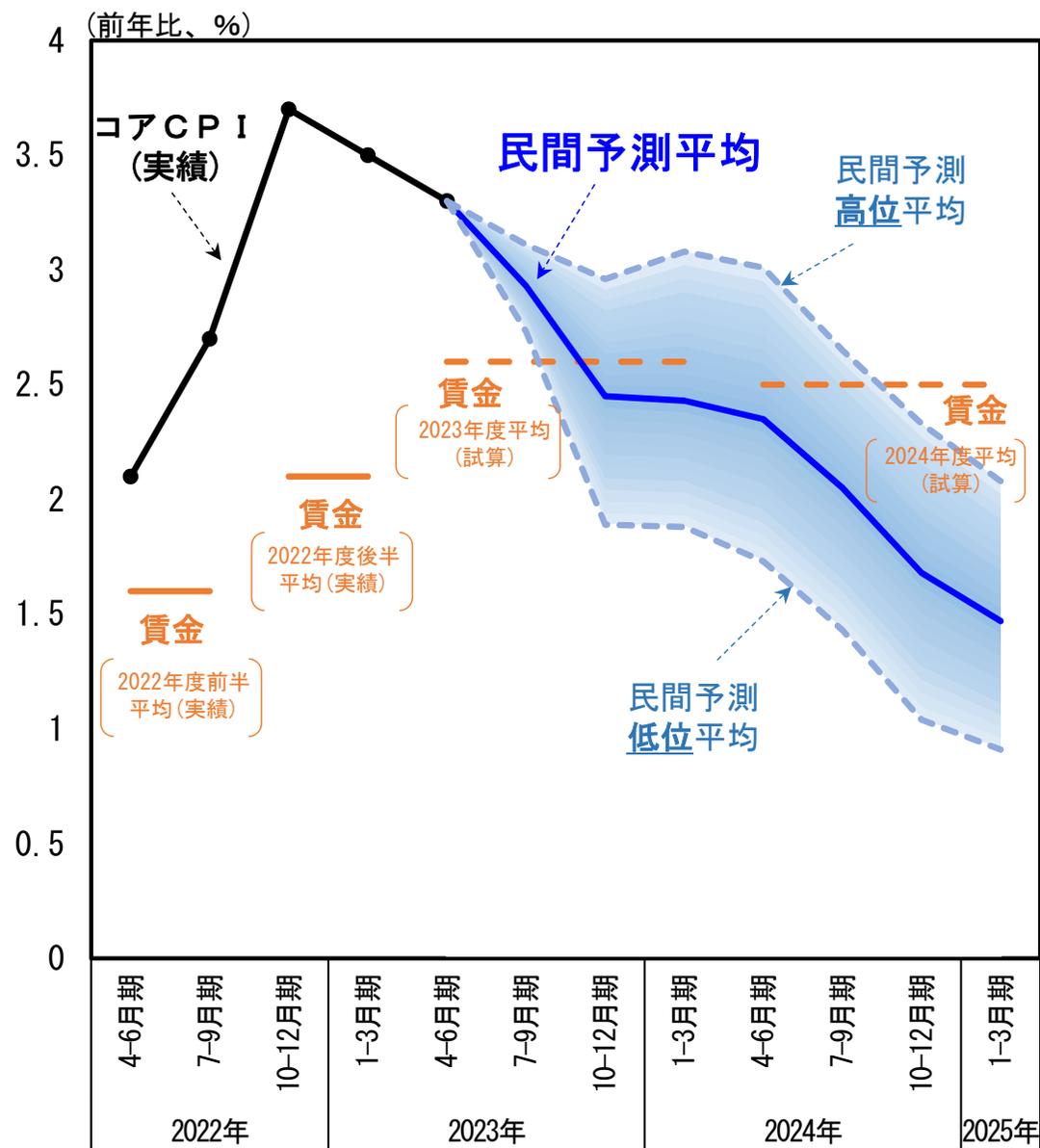
輸入物価の推移



賃上げ率 (連合集計)



物価と賃金の見通し

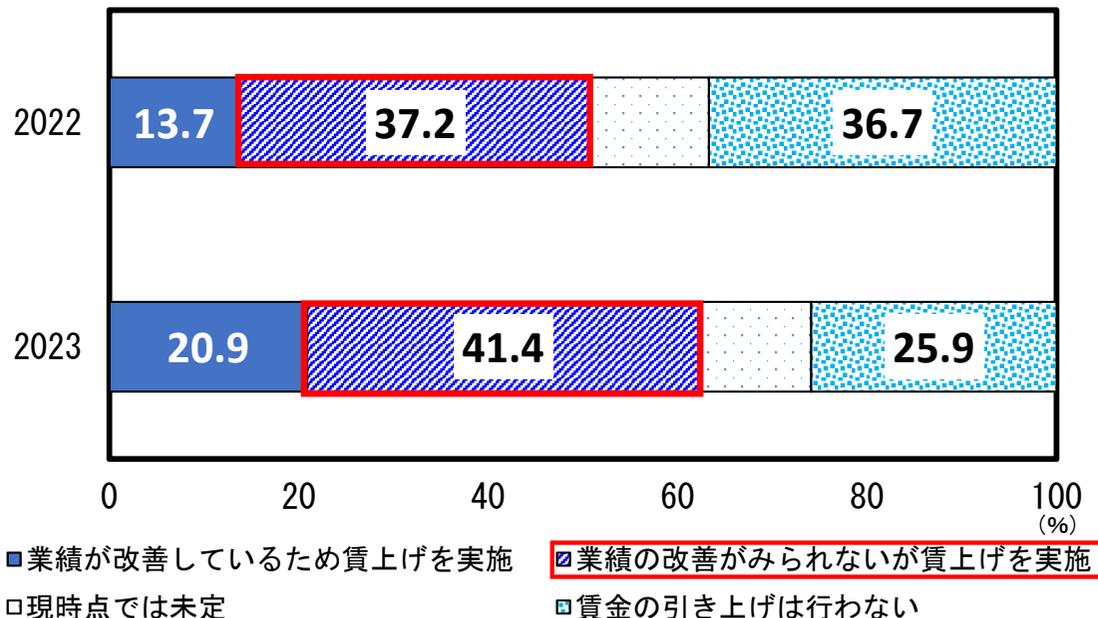


(備考) 左上図は、日本銀行「企業物価指数」より作成。左下図は、連合「春季生活闘争 最終回答集計結果について」より作成。ここでの賃上げは、主に定期昇給とベアからなり、ボーナスは含まない。右図は、物価の見通しは「ESPフォーキャスト」(9月14日公表)等による。民間予測平均は全36機関の平均。高位(低位)平均は、37機関のうち高位(低位)8機関の平均。賃金は、厚生労働省「毎月勤労統計」の現金給与総額(名目)。賃金(名目)の試算は、2023年度内閣府年央試算に基づくもの。

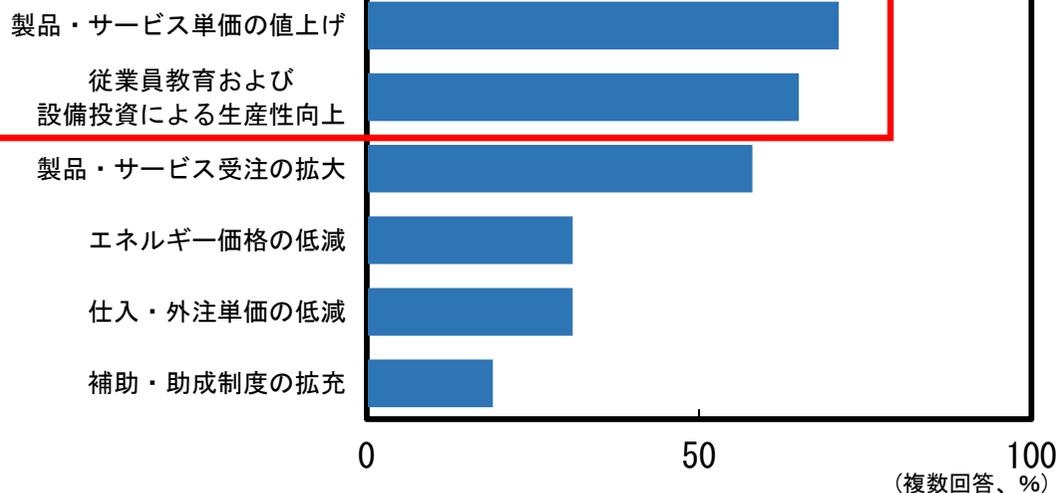
賃上げの環境整備

～ 引き続き、価格転嫁の円滑化と生産性向上に向けた投資が重要。～

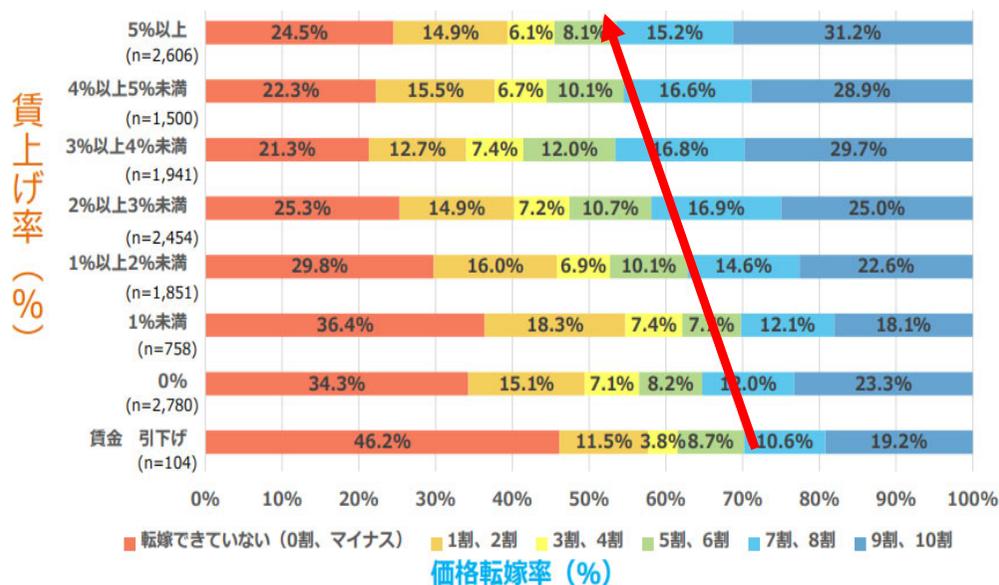
中小企業の賃上げ



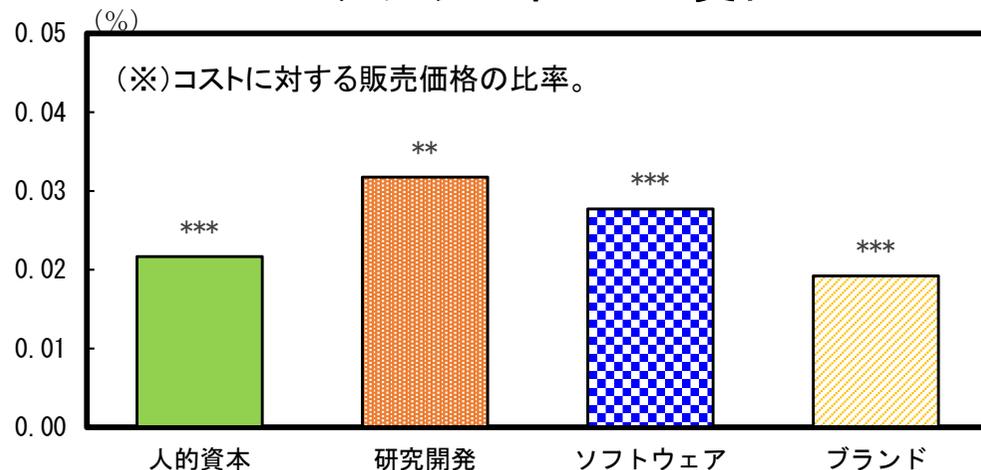
中小企業が賃上げを実施する上で必要なこと



価格転嫁が進むほど賃上げ率は高い



各無形資産投資を10%増加させた際のマークアップ率 (※) の変化



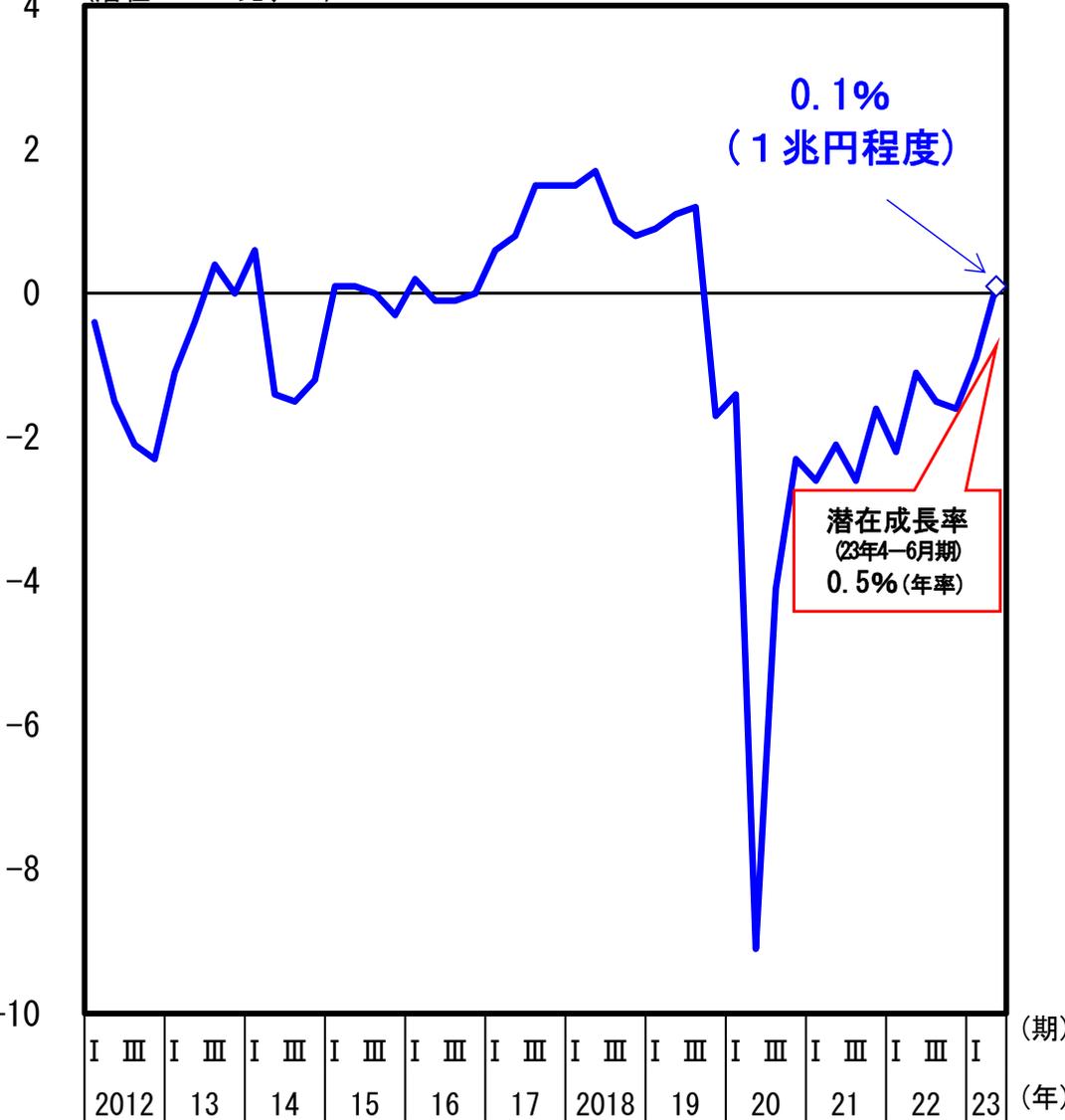
(備考) 左上図は、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)2023年5月調査結果」より作成。ここでの賃上げは所定内賃金の引き上げを表す。左下図は、東京商工リサーチ「2023年度「賃上げに関するアンケート」調査(第2回)」より作成。右上図は、経済産業省「価格交渉促進月間(3月)フォーアアップ調査」より抜粋。右下図は、内閣府「令和5年度年次経済財政報告」より抜粋。***は1%水準、**は5%水準で有意であることを示す。

マクロの需給状況

～ GDPギャップのマイナスは小幅ながらプラスに転じた一方、供給力強化が課題に。～

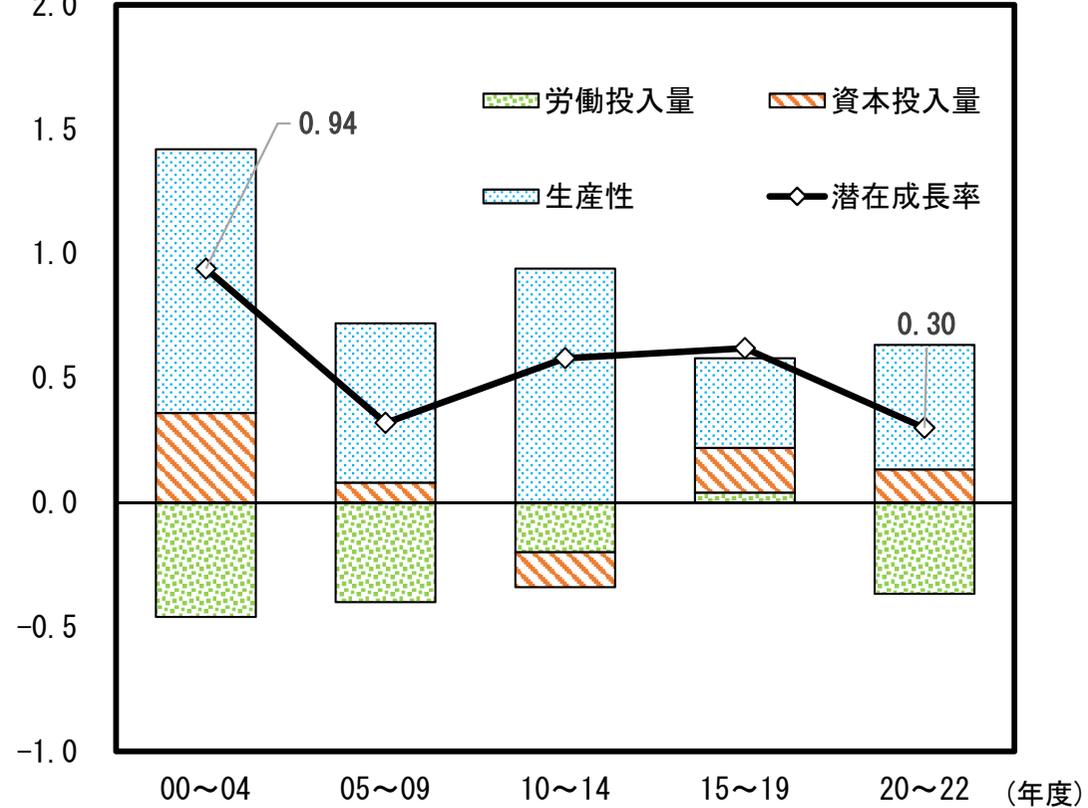
GDPギャップ

(潜在GDP比、%)



供給力(潜在成長率)の寄与度分解

(前年度比、%)



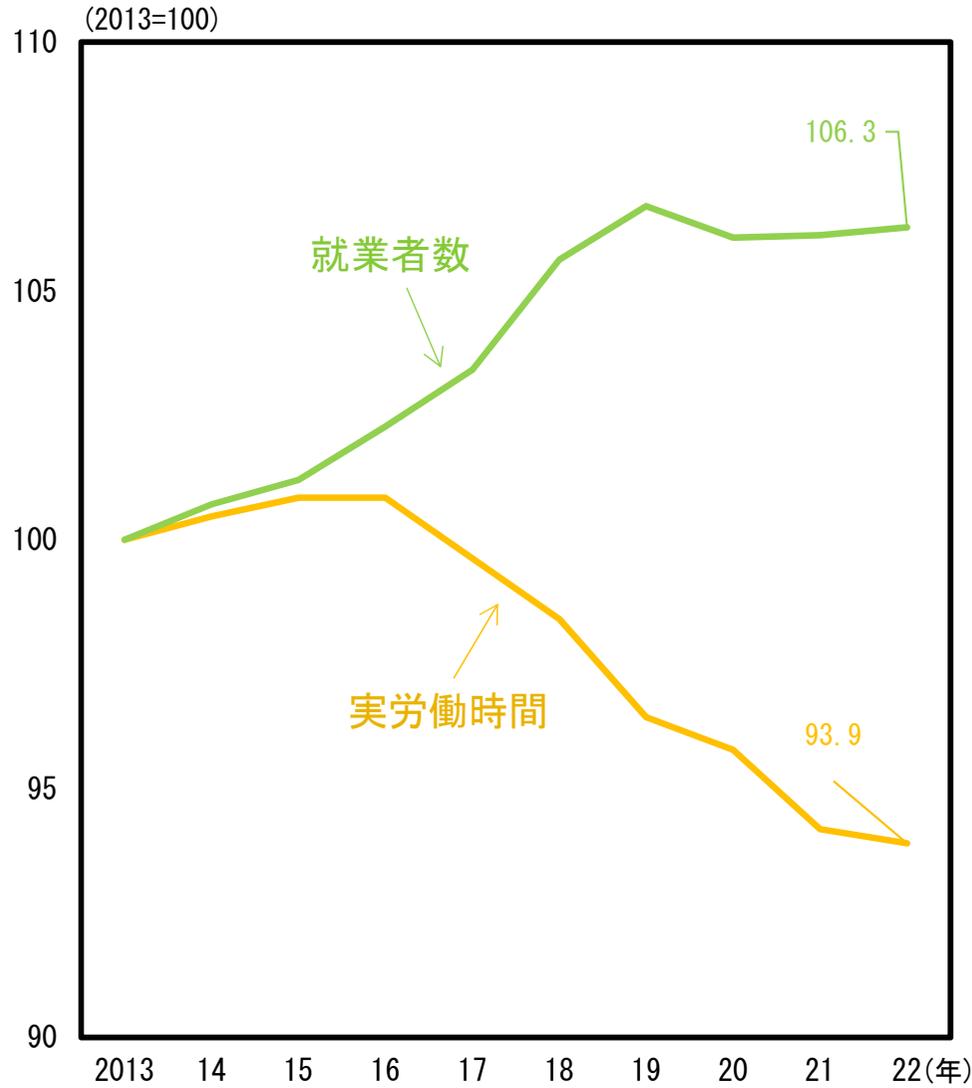
	潜在成長率			
	労働投入量	資本投入量	生産性	
00~04	-0.46	0.36	1.06	
05~09	-0.40	0.08	0.64	
10~14	-0.20	-0.14	0.94	
15~19	0.04	0.18	0.36	
20~23	-0.37	0.13	0.50	

(備考) 内閣府「国民経済計算」等より作成。23年4-6月期第2次QEベース。右図の生産性はTFP(全要素生産性)上昇率の寄与度。

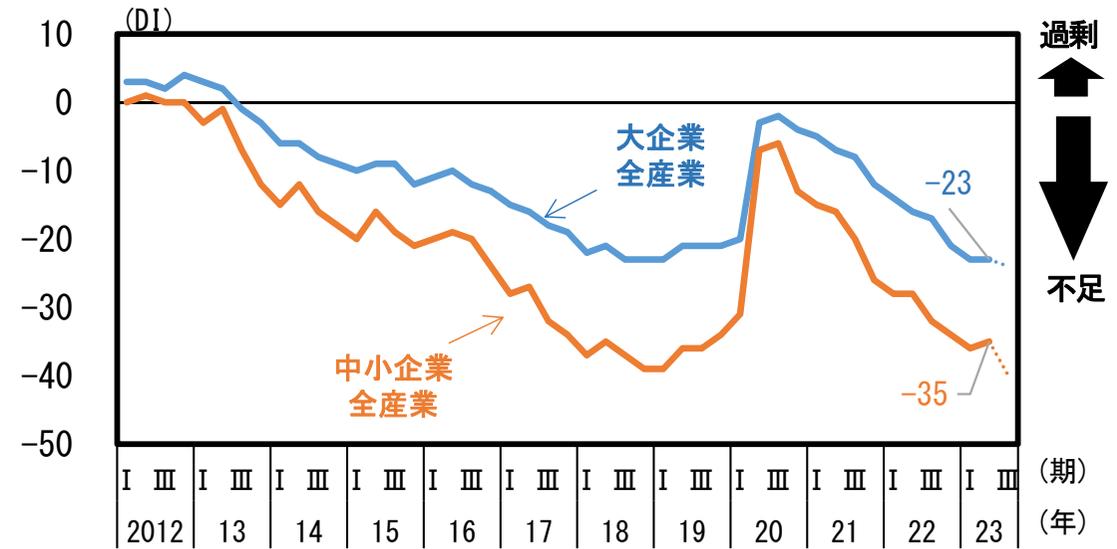
労働需給

～ 人手不足への対応が急務。～

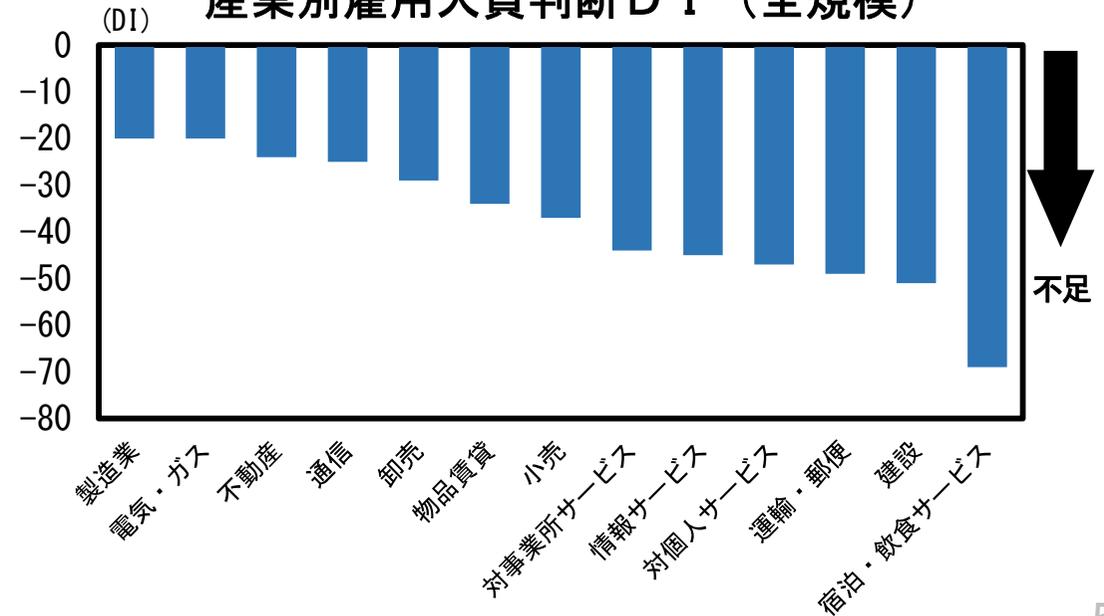
就業者数と総実労働時間



雇用人員判断D I



産業別雇用人員判断D I (全規模)



(備考) 左図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」より作成。右図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。DIは「过剩」から「不足」を引いたもの。右上図の点線部分は予測。